

別添資料 1：北地密（予防）基準改正条文早見表																			
対象地域密着型（介護予防） サービス事業所 改正項目（要点）		総則	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	地域密着型 通所介護	地域密着型 通所介護 (共生型)	指定療養通所介護	認知症対応型 通所介護	介護予防 認知症対応型 過所介護	小規模多機能型 居宅介護	介護予防 小規模多機能型 居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	介護予防 認知症対応型 共同生活介護	地域密着型 特定施設入居者 生活介護	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護 (ユニット型)	看護小規模多機能型 居宅介護	雑則	附則	
★法第118条の2第1項に規定する情報の適切かつ有効な活用		(第4条第4項) 総則で規定																	
★虐待の防止	(1)虐待防止のための措置に関する事項（運営規程）		第32条（8）	第60条の12（10）	第60条の12（10） (第60条の20の3で準用)	第60条の34（9）	第74条（10）	予防条例 第28条（10）	第101条（11）	予防条例 第58条（10）	第123条（7）	予防規則 第81条（7）	第146条（9）	第169条（8）	第187条（9）	(第101条（11）） 第203条で準用	北地密（予防）基準 附則2 (令和6年3月31日まで 経過措置有)		
	(2)虐待の発生又は再発防止のために必要な措置を講じる	第4条第3項	第41条の2（1）	(第41条の2（1）） 第60条の20で準用	(第41条の2（1）） 第60条の20の3で準用	(第41条の2（1）） 第60条の38で準用	(第41条の2（1）） 第81条で準用	予防条例 第38条の2（1）	(第41条の2（1）） 第109条で準用	(予防条例 第38条の2（1）） 予防規則第66条で準用	(第41条の2（1）） 第129条で準用	(予防条例 第38条の2（1）） 予防規則第87条で準用	(第41条の2（1）） 第150条で準用	(第41条の2（1）） 第178条で準用	(第41条の2（1）） 第178条で準用	(第41条の2（1）） 第203条で準用			
			第41条の2（2）	(第41条の2（2）） 第60条の20で準用	(第41条の2（2）） 第60条の20の3で準用	(第41条の2（2）） 第60条の38で準用	(第41条の2（2）） 第81条で準用	予防条例 第38条の2（2）	(第41条の2（2）） 第109条で準用	(予防条例 第38条の2（2）） 予防規則第66条で準用	(第41条の2（2）） 第129条で準用	(予防条例 第38条の2（2）） 予防規則第87条で準用	(第41条の2（2）） 第150条で準用	(第41条の2（2）） 第178条で準用	(第41条の2（2）） 第178条で準用	(第41条の2（2）） 第203条で準用			
			第41条の2（3）	(第41条の2（3）） 第60条の20で準用	(第41条の2（3）） 第60条の20の3で準用	(第41条の2（3）） 第60条の38で準用	(第41条の2（3）） 第81条で準用	予防条例 第38条の2（3）	(第41条の2（3）） 第109条で準用	(予防条例 第38条の2（3）） 予防規則第66条で準用	(第41条の2（3）） 第129条で準用	(予防条例 第38条の2（3）） 予防規則第87条で準用	(第41条の2（3）） 第150条で準用	(第41条の2（3）） 第178条で準用	(第41条の2（3）） 第178条で準用	(第41条の2（3）） 第203条で準用			
			第41条の2（4）	(第41条の2（4）） 第60条の20で準用	(第41条の2（4）） 第60条の20の3で準用	(第41条の2（4）） 第60条の38で準用	(第41条の2（4）） 第81条で準用	予防条例 第38条の2（4）	(第41条の2（4）） 第109条で準用	(予防条例 第38条の2（4）） 予防規則第66条で準用	(第41条の2（4）） 第129条で準用	(予防条例 第38条の2（4）） 予防規則第87条で準用	(第41条の2（4）） 第150条で準用	(第41条の2（4）） 第178条で準用	(第41条の2（4）） 第178条で準用	(第41条の2（4）） 第203条で準用			
★ハラスメント防止	ハラスメント防止の方針の明確化		第33条第5項	第60条の13第4項	(第60条の13第4項) 第60条の20の3で準用	(第60条の13第4項) 第60条の38で準用	(第60条の13第4項) 第81条で準用	予防条例 第29条第4項	(第60条の13第4項) 第109条で準用	(予防条例 第29条第4項) 予防規則第66条で準用	第124条第4項	予防規則 第82条第4項	第147条第5項	第170条第4項	第188条第5項	(第60条の13第4項) 第203条で準用			
★業務継続計画の策定等	(1)業務継続計画の策定、必要な措置を講じる		第33条の2第1項	(第33条の2第1項) 第60条の20で準用	(第33条の2第1項) 第60条の20の3で準用	(第33条の2第1項) 第60条の38で準用	(第33条の2第1項) 第81条で準用	予防条例 第29条第の2第1項	(第33条の2第1項) 第109条で準用	(予防条例 第29条の2第1項) 予防規則第66条で準用	(第33条の2第1項) 第129条で準用	(予防条例 第29条の2第1項) 予防規則第87条で準用	(第33条の2第1項) 第150条で準用	(第33条の2第1項) 第178条で準用	(第33条の2第1項) 第190条で準用	(第33条の2第1項) 第203条で準用	北地密（予防）基準 附則3 (令和6年3月31日まで 経過措置有)		
	(2)業務継続計画について周知、必要な研修及び訓練の定期的な実施		第33条の2第2項	(第33条の2第2項) 第60条の20で準用	(第33条の2第2項) 第60条の20の3で準用	(第33条の2第2項) 第60条の38で準用	(第33条の2第2項) 第81条で準用	予防条例 第29条第の2第2項	(第33条の2第2項) 第109条で準用	(予防条例 第29条の2第2項) 予防規則第66条で準用	(第33条の2第2項) 第129条で準用	(予防条例 第29条の2第2項) 予防規則第87条で準用	(第33条の2第2項) 第150条で準用	(第33条の2第2項) 第178条で準用	(第33条の2第2項) 第190条で準用	(第33条の2第2項) 第203条で準用			
	(3)定期的な業務継続計画の見直しを行い、必要時変更を行う		第33条の2第3項	(第33条の2第3項) 第60条の20で準用	(第33条の2第3項) 第60条の20の3で準用	(第33条の2第3項) 第60条の38で準用	(第33条の2第3項) 第81条で準用	予防条例 第29条第の2第3項	(第33条の2第3項) 第109条で準用	(予防条例 第29条の2第3項) 予防規則第66条で準用	(第33条の2第3項) 第129条で準用	(予防条例 第29条の2第3項) 予防規則第87条で準用	(第33条の2第3項) 第150条で準用	(第33条の2第3項) 第178条で準用	(第33条の2第3項) 第190条で準用	(第33条の2第3項) 第203条で準用			
★感染症対策	感染症発生・まん延防止のために必要な措置を講じる	①感染症予防及びまん延防止のための対策を検討する委員会を開催（おおむね6月に1回以上）し、結果について従業員へ周知徹底を図る	第34条第3項（1）	第60条の16第2項（1）	(第60条の16第2項（1）） 第60条の20の3で準用	(第60条の16第2項（1）） 第60条の38で準用	(第60条の16第2項（1）） 第81条で準用	予防条例 第32条第2項（1）	(第60条の16第2項（1）） 第109条で準用	(予防条例 第32条第2項（1）） 予防規則第66条で準用	(第60条の16第2項（1）） 第129条で準用	(予防条例 第32条第2項（1）） 予防規則第87条で準用	(第60条の16第2項（1）） 第150条で準用			(第60条の16第2項（1）） 第203条で準用	北地密（予防）基準 附則4、 北地密基準 附則11 (令和6年3月31日まで 経過措置有)		
		②指針の整備	第34条第3項（2）	第60条の16第2項（2）	(第60条の16第2項（2）） 第60条の20の3で準用	(第60条の16第2項（2）） 第60条の38で準用	(第60条の16第2項（2）） 第81条で準用	予防条例 第32条第2項（2）	(第60条の16第2項（2）） 第109条で準用	(予防条例 第32条第2項（2）） 予防規則第66条で準用	(第60条の16第2項（2）） 第129条で準用	(予防条例 第32条第2項（2）） 予防規則第87条で準用	(第60条の16第2項（2）） 第150条で準用			(第60条の16第2項（2）） 第203条で準用			
		③従業員に対し研修・訓練を定期的に実施する	第34条第3項（3）	第60条の16第2項（3）	(第60条の16第2項（3）） 第60条の20の3で準用	(第60条の16第2項（3）） 第60条の38で準用	(第60条の16第2項（3）） 第81条で準用	予防条例 第32条第2項（3）	(第60条の16第2項（3）） 第109条で準用	(予防条例 第32条第2項（3）） 予防規則第66条で準用	(第60条の16第2項（3）） 第129条で準用	(予防条例 第32条第2項（3）） 予防規則第87条で準用	(第60条の16第2項（3）） 第150条で準用	第172条第2項（3）	(第172条第2項（3）） 第190条で準用	(第60条の16第2項（3）） 第203条で準用			
★ICTの活用 (会議等における テレビ電話装置等の利用)	①（定期巡回・随時対応型訪問介護看護について知見を有する者等による協議会（介護・医療連携推進会議））		第40条第1項																
	②（感染症予防及びまん延防止対策を検討する委員会（6カ月に1回以上））		第34条第3項（1）	(第60条の16第2項（1）） 第60条の20で準用	(第60条の16第2項（1）） 第60条の20の3で準用	(第60条の16第2項（1）） 第60条の20の3で準用	(第60条の16第2項（1）） 第81条で準用	予防条例 第32条第2項（1）	(第60条の16第2項（1）） 第109条で準用	(予防条例 第32条第2項（1）） 予防規則第66条で準用	(第60条の16第2項（1）） 第129条で準用	(予防条例 第32条第2項（1）） 予防規則第87条で準用	(第60条の16第2項（1）） 第150条で準用			(第60条の16第2項（1）） 第203条で準用			
	③（感染症予防及びまん延防止対策を検討する委員会（3カ月に1回以上））														第172条第2項（1）	(第172条第2項（1）） 第190条で準用			
	④（虐待防止のための対策を検討する委員会）		第41条の2（1）	(第41条の2（1）） 第60条の20で準用	(第41条の2（1）） 第60条の20の3で準用	(第41条の2（1）） 第60条の20の3で準用	(第41条の2（1）） 第81条で準用	予防条例 第38条の2（1）	(第41条の2（1）） 第109条で準用	(予防条例 第38条の2（1）） 予防規則第66条で準用	(第41条の2（1）） 第129条で準用	(予防条例 第38条の2（1）） 予防規則第87条で準用	(第41条の2（1）） 第150条で準用	(第41条の2（1）） 第178条で準用	(第41条の2（1）） 第190条で準用	(第41条の2（1）） 第203条で準用			
	⑤（運営推進会議）			第60条の17第1項	(第60条の17第1項) 第60条の20の3で準用	(第60条の17第1項) 第60条の20の3で準用	(第60条の17第1項) 第81条で準用	予防条例 第40条第1項	(第60条の17第1項) 第109条で準用	(予防条例 第40条の第1項) 予防規則第66条で準用	(第60条の17第1項) 第129条で準用	(予防条例 第40条の第1項) 予防規則第87条で準用	(第60条の17第1項) 第150条で準用	(第60条の17第1項) 第178条で準用	(第60条の17第1項) 第190条で準用	(第60条の17第1項) 第203条で準用			
	⑥（地域の医療関係団体に属する者、地域の保健・医療又は福祉の分野を専門とする者等による安全・サービス提供管理委員会）					第60条の36第1項													
	⑦（心身の状況等の把握のための会議）								第88条	予防条例 第50条						(第88条) 第203条で準用			
	⑧（身体拘束適正化のための対策検討委員会）										第118条第7項	予防規則 第79条第3項（1）	第139条第6項（1）	第158条第6項（1）	第183条第8項（1）				
	⑨（サービス担当者会議）													第159条第6項	(第159条第6項) 第190条で準用				
	⑩（事故発生防止のための委員会）														第176条第1項（3）	(第176条第1項（3）） 第190条で準用			
★運営規程等の揭示及び記録の保存等に係る見直し	①運営規程の概要等について、事業所に備え付け、いつでも関係者に自由に閲覧させることで揭示に代えることが可能（運営規程をファイリングし事業所に設置等）		第35条第2項	(第35条第2項) 第60条の20で準用	(第35条第2項) 第60条の20の3で準用	(第35条第2項) 第60条の38で準用	(第35条第2項) 第81条で準用	予防条例 第33条第2項	(第35条第2項) 第109条で準用	(予防条例 第33条第2項) 予防規則第66条で準用	(第35条第2項) 第129条で準用	(予防条例 第33条第2項) 予防規則第87条で準用	(第35条第2項) 第150条で準用	(第35条第2項) 第178条で準用	(第35条第2項) 第190条で準用	(第35条第2項) 第203条で準用			
	②条例の規定において書面で行うことが想定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、電磁的記録により行うことができる									(第204条第1項) 雑則で規定									
	③交付、説明、同意、承諾、締結その他これらに類するもののうち、条例の規定において書面で行うことが想定されている又は想定されるものについては、当該交付等の相手方の承諾を得て、書面に代えて、電磁的方法によることができる									(第204条第2項) 雑則で規定									
◆認知症介護に係る研修の受講	従業員に対し、認知症介護に係る基礎的な研修を受講させるために必要な措置を講じる			第60条の13第3項	(第60条の13第3項) 第60条の20の3で準用	(第60条の13第3項) 第60条の38で準用	(第60条の13第3項) 第81条で準用	予防条例 第29条第3項	(第60条の13第3項) 第109条で準用	(予防条例 第29条第3項) 予防規則第66条で準用	第124条第3項	予防規則 第82条第3項	第147条第4項	第170条第3項	第188条第4項	(第60条の13第3項) 第203条で準用		附則5 (令和6年3月31日まで 経過措置有)	

別添資料 1：北地密（予防）基準改正条項早見表																		
対象地域密着型（介護予防） サービス事業所 改正項目（要点）		総則	定期巡回・ 随時対応型 訪問介護看護	地域密着型 通所介護	地域密着型 通所介護 （共生型）	指定療養通所介護	認知症対応型 通所介護	介護予防 認知症対応型 通所介護	小規模多機能型 居宅介護	介護予防 小規模多機能型 居宅介護	認知症対応型 共同生活介護	介護予防 認知症対応型 共同生活介護	地域密着型 特定施設入居者 生活介護	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護	地域密着型 介護老人福祉施設 入所者生活介護 （ユニット型）	看護小規模多機能型 居宅介護	雑則	附則
非常災害対策	非常災害時を想定した訓練の実施に当たって、地域住民の参加が得られるよう連携に努める			第60条の15第 2 項	（第60条の15第 2 項） 第60条の20の 3 で準用	（第60条の15第 2 項） 第60条の38で準用	（第60条の15第 2 項） 第81条で準用	予防条例 第31条第 2 項			（第60条の15第 2 項） 第150条で準用		（第60条の15第 2 項） 第178条で準用	（第60条の15第 2 項） 第190条で準用				
管理者要件	共用型（介護予防）認知症対応型通所介護事業所の管理上支障がない場合は、当該事業所の他の職務に従事し、かつ、同一敷地内にある他の本体事業所等の職務に従事することとして差し支えない						第67条第 1 項	予防条例 第11条										
	（介護予防）小規模多機能型居宅介護事業所の管理者が、当該事業所と併設している介護老人福祉施設または介護老人保健施設の職務に従事することができる								第84条第 1 項	予防条例 第46条								
併設施設・同一敷地内施設 への職務従事	（介護予防）小規模多機能型居宅介護事業所の介護職員について、当該事業所に併設されている介護老人福祉施設、介護老人保健施設の職務に従事が可能 （入所者の処遇に支障がない場合）								第83条第 6 項	予防条例 第45条第 6 項								
介護支援専門員・計画作成 担当者要件	（介護予防）小規模多機能型居宅介護事業所において、当該事業所の介護支援専門員が、当該事業所に併設されている介護老人福祉施設、介護老人保健施設の職務に従事できる （入所者の処遇に支障がない場合）								第83条第10項	予防条例 第45条第10項								
	（介護予防）認知症対応型共同生活介護事業所において、計画作成担当者を事業所毎に配置										第111条第 5 項	予防規則 第72条第 5 項						
外部評価	外部評価について、外部の者による評価の他、運営推進会議における評価により実施可能										第118条第 8 項	予防規則 第88条第 2 項						
サテライト型従業員要件	介護老人福祉施設または地域密着型介護老人福祉施設が本体施設の場合、サテライト型居住施設の入所者の処遇が適切に行われると認められる場合は、生活相談員を置かないことが可能													第152条第 8 項（1）				
栄養ケア・マネジメントの 充実	栄養士 （管理栄養士） 要件	栄養士要件について、栄養士の他、管理栄養士が従事することが可能												第152条第 1 項（4） （第152条第 8 項（1）～ （4））				
		入所者の処遇に支障がない場合であって、他社会福祉施設等の栄養士又は管理栄養士との連携が可能である場合、栄養士又は管理栄養士を置かないことができる												第152条第 1 項				
	栄養管理	入所者の栄養状態の維持及び改善を図り、自立した日常生活を営むことが出来るよう、各入所者の状態に応じた栄養管理を計画的に行う												第164条の 2	（第164条の 2） 第190条で準用			附則8 （令和 6 年 3 月31日まで 経過措置有）
口腔衛生の管理	入所者の航空の健康保持を図り、自立した日常生活を営むことが出来るよう、口腔衛生の管理体制を整備し、各入所者の状態に応じた口腔衛生の管理を計画的に行う													第164条の 3	（第164条の 3） 第190条で準用			附則9 （令和 6 年 3 月31日まで 経過措置有）
事故発生の防止及び発生時の 対応	事故の発生又は再発防止のために講じる措置を適切に実施するための担当者を配置													第176条第 1 項（4）	（第176条第 1 項（4）） 第190条で準用			附則10 （令和 3 年 9 月30日まで 経過措置有）
1 ユニットの入居定員	ユニット型地域密着型介護老人福祉施設の 1 ユニットの入居定員は、原則、おおむね10人以下とし、15人を超えないもの														第181条 1 項（1）（イ）			附則6、 7 （当分の間経過措置）